

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 741803	源泉徴収事務	主管課名	会計課						
	この事務事業 の位置	政策	その他		課長名	安藤 隆康					
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他（会計課）								
(1)事業の概要											
源泉徴収制度に基づき毎月支払われる給与、報酬、賃金等から所得税を徴収し翌月に納付する。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				源泉徴収者数	人						
				源泉徴収処理回数	回						
				その指標							
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		給与報酬・賃金等に対応する源泉所得税のチェック（毎月）、納税（翌月） 源泉個人情報登録（随時） 源泉徴収票のチェック及び発行									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
源泉所得税徴収対象者				名 称	単 位						
				源泉所得税対象者	人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
徴収対象者の納税を正確に処理する。				名 称	単 位						
				修正した源泉徴収票の数	件						
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名 称	単 位						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		人	2,964	3,227	3,000	3,000	3,000	3,000			
		回	13	13	13	13	13	13			
(6)の対象指標		人	2,964	3,227	3,000	3,000	3,000	3,000			
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	14
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	0	451	515	0	0	0			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	451	515	0	0			
人件費 B		千円	1,431	922	1,452	1,452	1,452	1,452			
正職員従事時間×人数		時間×人	300 × 1	80 × 2	300 × 1	300 × 1	300 × 1	300 × 1			
正職員以外の人件費		千円	324	320	324	324	324	324			
その他費用 C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	1,431	1,373	1,967	1,452	1,452	1,452			
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	1	0	0	0			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	741803	源泉徴収事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
	所得税法の施行から				
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？					
変化していない		変化した内容			税制改正。臨時職員の職員課による処理事務
変化している					

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
					根拠法令	所得税法		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→	拡大 縮小	→	この事務を行う根拠又は理由	所得税法の規定による。
							できる できない	→
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→	追加 拡充 絞込み	→	内容		
						有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	財務会計システムの効率的な運用			
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	→	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性		ある ない	内容
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		ある ない	→	内容				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→	現状で適正 検討が必要	→	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						